

## 令和 2 年度小規模事業者対策予算に係る要望について

平素は、地方の中小・小規模事業者の育成と地域の振興に特段のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、わが国経済は少子高齢化という構造的課題を抱えながらも、政府が推し進める生産性向上や先端設備導入支援等の効果もあり、底固く推移しております。

しかしながら、本年 10 月の消費税の税率引上げ及び軽減税率制度の導入をはじめ、特に地方で深刻化する人手不足、さらには働き方改革への対応など、中小・小規模事業者の経営環境は、今後一層厳しいものとなることが予想されます。

このような状況において、地域経済・地域コミュニティの担い手である商工会青年部・女性部の活動に対する期待が高まっております。

また、小規模事業者から商工会に寄せられる相談は高度化・専門化しており、支援能力の向上とともに、支援体制の強化も求められております。

つきましては、小規模事業者の持続的発展を支えるため、別添の要望事項の実現につきまして特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

## 令和2年度小規模事業者対策予算重点要望項目

＜予算要望総額＞ **100 億円**

＜令和元年度予算額＞ 約 60 億円 (伴走型、全国展開、自治体連携継続化等)

＜来年度新規要望＞ 上記に加え 40 億円

・ 青年部・女性部活動推進費 : **16 億円**

後継者育成塾の開催等、青年部・女性部が自ら考え、部活動をさらに活発化させるための活動費  
(50 万円×2 部×1,600 カ所)

・ 調査研究費 : **12 億円**

小規模事業者からの相談が高度化・専門化していることから、新たな知識を商工会・県連職員が取得し、支援能力を向上させるための資質向上対策手当  
(1 万円×12 ヶ月×10,000 名)

・ 伴走型専従支援実施費 : **5 億円**

これまで以上に高度化する経営発達支援計画や新たに制度化される事業継続力強化支援計画に従い、各商工会がより効果的に伴走型支援を展開できるよう、伴走型支援事業に専従するための人員を各県連に配置  
(500 万円×2 名×50 カ所)

・ 海外設置型アンテナショップ実施費 : **7 億円**

小規模事業者向けの海外マーケティング拠点を全国連で設置  
(3.5 億円×2 カ所)